

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ  
 コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当 部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

(氏名) 山下 徹  
 (氏名) 金江 隆司

TEL 03-5546-9962

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	244,913	—	21,135	—	20,831	—	11,952	—
20年3月期第1四半期	218,122	6.8	20,040	22.6	20,676	24.9	11,875	7.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	4,261.25	—
20年3月期第1四半期	4,233.54	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	1,165,638	568,133	47.4	197,033.92
20年3月期	1,193,827	562,979	45.9	195,413.06

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 552,680百万円 20年3月期 548,133百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	495,000	—	40,000	—	38,000	—	20,000	—	7,130.12
通期	1,120,000	4.2	105,000	9.5	101,000	7.1	54,000	77.3	19,251.34

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 [(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 [(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご参照ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 2,805,000株 20年3月期 2,805,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 一株 20年3月期 一株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 2,805,000株 20年3月期第1四半期 2,805,000株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。]

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期における我が国の経済は、企業収益が伸び悩み、設備投資も増勢が鈍化するなど、景気に減速感が見られます。また、サブプライム住宅ローン問題等を背景とする米国の景気減速や市況の低迷、原油価格の上昇などにより、先行きに対する不透明感が増しております。

情報サービス産業においては、お客様のROI重視の姿勢は依然強いものがありますが、金融機関を中心とした基幹系システムの構築需要や、コンプライアンス関連のシステム投資需要などにより、金融機関や製造業でのソフトウェア投資が堅調に推移いたしました。一方、需要の増加によるエンジニアの不足感を背景に、人材の安定的な確保が引き続き課題になっております。

## 【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、『変革の先進企業』を目指して「量（売上）から質（仕事のやり方、価値創造ビジネス）への転換」を図り、「お客様満足度 No.1 の追求」を実現するべく、中期経営の主な取組として、「営業の変革」、「開発プロセスの変革」、「グループ経営の効率的な推進」、「低採算ビジネスの見直し」、「成長エンジン」、「人財育成」を推進いたしました。

まず、「営業の変革」の取組としては、お客様満足度調査の結果及び改善アクションの成果を分析し、模範となる取組事例を社内で共有し、知見・ノウハウの横展開を図りました。

次に、「開発プロセスの変革」の取組としては、当社を含むS Iベンダ6社で、「システム基盤の発注者要求に見える化する非機能要求<sup>(注1)</sup>グレード検討会」を発足いたしました。本検討会では、これまで企業毎やプロジェクト毎に行われていた情報システムの非機能要求の見える化と確認方法について、お客様（発注者）と開発ベンダ（受注者）の両者で共通の認識を持てるようにする方法を検討し、IT業界並びにお客様企業まで広く利用されることを目指してまいります。

「グループ経営の効率的な推進」の取組としては、海外グループ会社を中心に12社のCEOが一同に会し、当社グループのグローバル戦略やナレッジシェア、ビジネスシナジーの創出について議論いたしました。グローバルに顧客をサポートするべく今後もグループ間の連携強化を推進いたします。

「低採算ビジネスの見直し」の取組としては、当社グループの収益性向上に向け、連結子会社である(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ジー・シーの解散を決定いたしました。今後も、事業の撤退や高収益ビジネスへの人的・物的リソースのシフトなど、低採算ビジネスの見直しを進め、収益性のさらなる向上を目指してまいります。

「成長エンジン」の取組としては、引き続きヘルスケア事業領域並びに組み込みソフト事業領域の強化を進めました。ヘルスケア事業領域においては、個人向けのヘルスケアサービス「クリエイティブヘルス三健人」の一環として、高血圧症の改善を支援する「血圧管理サービス」を試行提供いたしました。組み込みソフト事業領域においては、パナソニック モバイルコミュニケーションズ<sup>(株)</sup>から同社の子会社であるパナソニック MSE<sup>(株)</sup>の経営権を譲り受けることについて、基本合意いたしました。同社が持つ組み込みソフトウェア分野における幅広い実績・ノウハウを活かし、組み込みソフトウェアビジネスの拡大を目指してまいります。

「人財育成」の取組としては、引き続き『プロフェッショナルCDP』<sup>(注2)</sup>の認定運用の拡大・定着を進めました。具体的には、認定運用について、高い専門性を活かして企画・推進できるプロフェッショナル人材として、プロジェクトマネージャ、技術スペシャリスト、業務スペシャリスト、営業人材、新規事業人材、R&Dスペシャリストの認定を進めました。これらに加え、ITサービスの安定提供、向上を目指し、システム全体の運用保全管理を担う人材としてITサービスマネージャを新たに設定いたしました。また、人財育成の取組を当社グループ全体の成長に結びつけていくため、『プロフェッショナルCDP』のグループ会社への展開を促進しております。

上記に加え、事業運営体制強化の一環として、組織機構を改革いたしました。まず、法人分野の取組を最適化するため、従来の「製造・流通ビジネス事業本部」「法人ビジネス事業本部」「法人システム事業本部」を、製造業向けビジネスを行う「製造ビジネス事業本部」、流通・サービス業向けビジネスを行う「流通・サービス事業本部」、テレコム業界等のミッションクリティカルなシステム構築を行う「法人システム事業本部」に再編するとともに、コンサルティングサービスとソリューションビジネスの拡充を目的として「法人コンサルティング&マーケティング本部」を設置いたしました。また、グローバルビジネスのさらなる拡大を図るため、「国際事業本部」を設置いたしました。さらに、新規サービスビジネスの立ち上げ、及び業界横断型のサービス展開を推進するため、本社スタッフ組織として「サービスイノベーション推進室」を設置いたしました。

(注 1) 非機能要求

お客様業務をシステム化する際にその実現レベルに大きく影響する情報システムの応答速度などの性能や障害時の耐性など、従来は表しにくかったシステムの強度や品質を示すものです。

(注 2) プロフェッショナル CDP (Career Development Program)

当社グループが求める人材像を定義するとともに、そのレベルを段階的に定め、知識・経験・技量に基づいて社員一人ひとりの専門性とレベルを認定する制度を導入しております。社員が自らのレベルを客観的に認識し、キャリアパスを意識した仕事や研修を通じて経験を積み成長していく、会社の成長と社員の成長とを連動させていく仕組みです。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

中央省庁等をお客様とする公共分野では、国税庁における「平成 20 年度国税電子申告・納税システムに係る追加機器等の借入」を受注いたしました。また、特定健康診査業務の電子化を支援する、地域医師会向けサービス「POSTOS-MA」の提供を開始いたしました。これは、特定健診において必須となる保険者提出用の健診データと健診受診者へ通知する受診結果の帳票を作成するサービスであります。

なお、年金記録問題の関連では、当社グループの経験・ノウハウを最大限に活用し、コンピュータシステム上の記録照合プログラムの開発等にあたり、当社グループの総力を挙げて協力しているところであります。

銀行、証券、生・損保等の金融機関をお客様とする金融分野では、金融機関向けの共同利用型システムである「地銀共同センター」に(株)足利銀行が参加することが決定し、参加銀行数は 13 行となりました。これにより、「NTTデータ標準バンキングシステム (BESTA)」の採用を決定している地方銀行は、利用予定銀行も含めると 22 行へと拡大いたしました。また、個人向けインターネットバンキングサービス「ANSER-WEB (アカウントアクセス)」及び法人向けインターネットバンキングサービス「ANSER-WEB (アカウントアクセス) コーポレートエディション」を利用する金融機関向けに、フィッシング詐欺対策強化を目的として、サイトの信頼性を確認するための EV SSL 証明書<sup>(注 1)</sup>並びにフィッシングサイト閉鎖サービスの導入を開始いたしました。さらに、国税電子申告・納税システム (e-Tax) に提出された企業の電子申告データを金融機関が融資審査資料として受け取るための「Zaimon e-Taxデータ受付サービス」の提供を開始いたしました。

一般事業法人をお客様とする法人分野では、当社の子会社である(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートがSOA<sup>(注2)</sup>、BPM<sup>(注3)</sup>対応のWebシステム構築基盤「intra-mart ver.7.0」の提供を開始いたしました。そして、同製品を含む当社グループのノウハウ・強みを結集した企業全体のアプリケーションを体系化したソリューションと、企業変革のサイクルをサポートする各種サービスを併せて提供する「BizJ」（ビズインテグラル）」を開発いたしました。また、東京工業品取引所の次期システム構築を受注いたしました。国際標準の取引機能と世界最高水準の性能を備え、より利便性・信頼性の高い次期システムの構築を進めてまいります。

以上に加え、企業におけるPCの情報漏えい対策を支援するPCセキュリティソリューション「VANADIS PC Security」の提供を開始いたしました。

(注1) EV SSL 証明書

全世界標準の認証ガイドラインに基づき、サイト運営者の実在性を認証するもので、従来のSSL証明書に比べ認証基準が厳格化されています。また、EV SSL対応ブラウザでは、EV SSL証明書を利用しているサイトの場合に、アドレスバーが緑色に表示され、正当なサイトであることを容易に確認できます。

(注2) SOA (サービス指向アーキテクチャ)

受注や在庫確認などのビジネスプロセスの構成単位で、構築・整理されたソフトウェア部品や機能を相互に連携させるシステム構築手法です。この構築手法により構築されたプロセスは、標準的なインタフェースをもち、かつ独立して運営されるビジネス機能のため、プロセスの追加や削除などが容易かつ柔軟に行えるというメリットがあります。

(注3) BPM (ビジネスプロセスマネジメント)

ビジネスプロセスに「分析・設計」「導入・実行」「計測・評価」「最適化」というマネジメントサイクルを適応し、継続的なプロセス改善を遂行する経営・業務改善コンセプトです。ここでいう「BPM対応」とは、前述のコンセプトを実行するために複数の業務プロセスや業務システムを統合・制御・自動化し全体最適化するための技術やツールを指します。

以上の結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高は2,449億円、営業利益は211億円、経常利益は208億円、四半期純利益は119億円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1兆1,656億円と、前連結会計年度末に比べて281億円、2.4%の減少となりました。主な増減は以下のとおりであります。

流動資産は、売掛金の減少等により、3,886億円と前連結会計年度末に比べて294億円、7.0%の減少となりました。固定資産は、設備投資等により、7,769億円と前連結会計年度末に比べて12億円、0.2%の増加となりました。

一方、負債は、前連結会計年度に実施した出向政策の見直し等に伴う未払金の減少等により、5,975億円と前連結会計年度末に比べて333億円、5.3%の減少となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当四半期における我が国の経済は、企業収益が伸び悩み、設備投資も増勢が鈍化するなど、景気に減速感が見られます。また、サブプライム住宅ローン問題等を背景とする米国の景気減速や市況の低迷、原油価格の上昇などにより、先行きに対する不透明感が増しております。

また、情報サービス産業においては、お客様のROI重視の姿勢は依然強いものがありますが、金融機関を中心とした基幹系システムの構築需要や、コンプライアンス関連のシステム投資需要などにより、金融機関や製造業でのソフトウェア投資が堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き『変革の先進企業』を目指して「量から質への転換」を図り「お客様満足度No.1の追求」に向け、中期経営の主な取組である「営業の変革」、「開発プロセスの変革」、「グループ経営の効率的な推進」、「低採算ビジネスの見直し」、「成長エンジン」、「人材育成」を推進し、安定的な事業の発展及び当社グループの企業価値拡大に向けた取組を進めております。

以上のとおり、外部環境や中期経営の取組については、当初の想定から大幅な変更もないことから、現時点において業績予想（平成 20 年 5 月 9 日公表）の変更はございません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

期中における重要な子会社の異動はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

##### ①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

##### ②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ417百万円減少しております。

以 上

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日現在)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%
<b>流 動 資 産</b>	<b>388,681</b>	<b>33.3</b>	<b>418,146</b>	<b>35.0</b>
現 金 及 び 預 金	58,462		112,900	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	131,053		206,655	
有 価 証 券	50,000		—	
た な 卸 資 産	62,527		42,072	
繰 延 税 金 資 産	14,804		15,153	
そ の 他	73,046		42,568	
貸 倒 引 当 金	△ 1,212		△ 1,202	
<b>固 定 資 産</b>	<b>776,957</b>	<b>66.7</b>	<b>775,680</b>	<b>65.0</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>373,202</b>	<b>(32.0)</b>	<b>376,809</b>	<b>(31.6)</b>
デ ー タ 通 信 設 備	138,572		145,276	
建 物 及 び 構 築 物	104,137		104,662	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	15,106		15,068	
工 具 器 具 及 び 備 品	14,280		14,512	
土 地	48,821		48,789	
リ ー ス 資 産	15,794		17,231	
建 設 仮 勘 定	36,490		31,269	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>301,007</b>	<b>(25.9)</b>	<b>297,757</b>	<b>(24.9)</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	206,833		215,221	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	65,218		54,406	
の れ ん	22,417		22,018	
そ の 他	6,538		6,111	
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>102,746</b>	<b>(8.8)</b>	<b>101,113</b>	<b>(8.5)</b>
投 資 有 価 証 券	22,818		22,877	
繰 延 税 金 資 産	51,423		50,717	
そ の 他	29,358		28,382	
貸 倒 引 当 金	△ 853		△ 863	
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,165,638</b>	<b>100.0</b>	<b>1,193,827</b>	<b>100.0</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		金 額	構成比
	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>( 負 債 の 部 )</b>		%		%
<b>流 動 負 債</b>	<b>288,272</b>	<b>24.8</b>	<b>423,141</b>	<b>35.4</b>
買 掛 金	76,970		105,969	
短 期 借 入 金	14,112		14,471	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,135		8,164	
1年以内に償還予定の社債	60,000		60,000	
リ ー ス 債 務	13,004		13,342	
未 払 金	16,905		97,428	
未 払 法 人 税 等	8,122		5,128	
受 注 損 失 引 当 金	2,760		4,739	
そ の 他	88,260		113,896	
<b>固 定 負 債</b>	<b>309,233</b>	<b>26.5</b>	<b>207,705</b>	<b>17.4</b>
社 債	163,174		63,233	
長 期 借 入 金	50,230		50,334	
リ ー ス 債 務	21,842		23,404	
退 職 給 付 引 当 金	68,517		65,068	
役員退職慰労金引当金	1,076		1,065	
そ の 他	4,390		4,599	
<b>負 債 合 計</b>	<b>597,505</b>	<b>51.3</b>	<b>630,847</b>	<b>52.8</b>
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>				
<b>株 主 資 本</b>	<b>552,509</b>	<b>47.4</b>	<b>548,333</b>	<b>45.9</b>
資 本 金	142,520	(12.2)	142,520	(11.9)
資 本 剰 余 金	139,300	(12.0)	139,300	(11.7)
利 益 剰 余 金	270,689	(23.2)	266,513	(22.3)
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>170</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 199</b>	<b>△0.0</b>
その他の有価証券評価差額金	840	(0.1)	860	(0.1)
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 670	(△0.1)	△ 1,060	(△0.1)
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>15,452</b>	<b>1.3</b>	<b>14,846</b>	<b>1.3</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>568,133</b>	<b>48.7</b>	<b>562,979</b>	<b>47.2</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>1,165,638</b>	<b>100.0</b>	<b>1,193,827</b>	<b>100.0</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書  
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第 1 四半期連結累計期間 〔自 平成20年 4 月 1 日〕 〔至 平成20年 6 月 30 日〕	
	金 額	百分比
		%
売 上 高	2 4 4 , 9 1 3	100.0
売 上 原 価	1 8 2 , 7 9 6	74.6
売 上 総 利 益	6 2 , 1 1 6	25.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4 0 , 9 8 1	16.8
営 業 利 益	2 1 , 1 3 5	8.6
営 業 外 収 益	2 , 0 6 6	0.9
受 取 利 息	2 4 9	
受 取 配 当 金	4 7 8	
そ の 他	1 , 3 3 8	
営 業 外 費 用	2 , 3 7 0	1.0
支 払 利 息	1 , 1 1 6	
そ の 他	1 , 2 5 4	
経 常 利 益	2 0 , 8 3 1	8.5
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	2 0 , 8 3 1	8.5
法 人 税 等	8 , 7 8 5	3.6
少 数 株 主 利 益	9 3	0.0
四 半 期 純 利 益	1 1 , 9 5 2	4.9

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第1四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年6月30日〕	
		金 額	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期純利益			20,831
固定資産の減価償却費			39,589
固定資産除却損			1,773
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△		34,515
支払利息			1,116
出向政策の見直し等に係る関連費用	△		40,773
売上債権の減少額又は増加額(△)			78,644
たな卸資産の減少額又は増加額(△)	△		20,344
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△		29,439
未払消費税等の増加額又は減少額(△)			1,906
その他の			12,453
小 計			31,243
利息及び配当金の受取額			721
利息の支払額	△		1,133
法人税等の支払額	△		5,192
営業活動によるキャッシュ・フロー			25,638
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
固定資産の取得による支出	△		44,184
連結子会社の取得による支出	△		1,793
その他の			1,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△		44,352
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
社債発行による収入			99,660
コマーシャル・ペーパーの純増減額	△		45,000
リース債務の返済による支出	△		3,751
配当金の支払額	△		6,163
少数株主への配当金の支払額	△		1,780
その他の	△		482
財務活動によるキャッシュ・フロー			42,483
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			349
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)			24,118
VI 現金及び現金同等物の期首残高			112,910
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高			137,028
(参考) I + II (フリー・キャッシュ・フロー)	△		18,714

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	7,012	2,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月23日	利益剰余金

## 【参考】

前第 1 四半期に係る連結財務諸表  
 (1) 四半期連結 (要約) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第 1 四半期連結累計期間 〔自 平成19年 4 月 1 日〕 〔至 平成19年 6 月 30 日〕	
	金 額	百分比
		%
売 上 高	218,122	100.0
売 上 原 価	159,411	73.1
売 上 総 利 益	58,710	26.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	38,670	17.7
営 業 利 益	20,040	9.2
営 業 外 収 益	2,416	1.1
受取利息及び受取配当金	680	
そ の 他	1,736	
営 業 外 費 用	1,780	0.8
支 払 利 息	935	
そ の 他	844	
経 常 利 益	20,676	9.5
税金等調整前四半期純利益	20,676	9.5
法 人 税 等	8,670	4.0
少 数 株 主 利 益	131	0.1
四 半 期 純 利 益	11,875	5.4

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 四半期連結 (要約) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前第 1 四半期連結累計期間 〔自 平成19年 4 月 1 日〕 〔至 平成19年 6 月 30 日〕	
	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		20,676
固定資産の減価償却費		31,373
固定資産除却損		2,258
その他の		6,493
営業活動によるキャッシュ・フロー		60,801
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△	39,424
投資有価証券・連結子会社の取得による支出	△	4,040
その他の		3,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	40,399
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
有利子負債の純増減額	△	48,062
配当金の支払額	△	7,289
その他の		377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	54,974
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		209
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	△	34,362
VI 現金及び現金同等物の期首残高		112,784
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		78,422
(参考)		
I + II (フリー・キャッシュ・フロー)		20,402

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。